

事務事業名	21186 児童福祉事務費													
担当組織	こども健やか部					子育て支援課					担当	医療・手当担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	01	02	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	01	子育て支援の充実										● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	子ども基本法 子ども・子育て支援法 戸田市地域で子育て支援を推進する条例					関連計画 施政方針		戸田市こども計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	こども医療費等のシステム改修、システム運用に係る経費を含む													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	児童福祉事務費	児童福祉事務費	児童福祉事務費	児童福祉事務費	児童福祉事務費	
	事業費	34,621	43,959	26,380	26,380	26,380	
	財源内訳	国庫支出金	0	15,962	505	505	505
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	86	86	86	86
		一般財源	34,621	27,911	25,789	25,789	25,789
	人件費	21,193.26	23,276.4	23,276.4	23,276.4	23,276.4	
	投入 人員	常勤職員	3.26人	3.26人	3.26人	3.26人	3.26人
		非常勤職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人
事業費+人件費		55,814	67,235	49,656	49,656	49,656	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和6年度に策定した「戸田市こども計画」に基づき、こども施策を地域全体で総合的に推進し、子育てを安心してできる環境の充実に取り組んでいく。

事務事業名	7093 児童手当支給事業													
担当組織	こども健やか部					子育て支援課					担当	医療・手当担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R7	01	03	02	02	06	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				○ 対象
施策	01	子育て支援の充実												● 対象外
事業期間	昭和46年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童手当法、戸田市児童手当事務取扱要領、戸田市の区域内に住所を有する者並びに戸田市職員に対する児童手当の認定及び支給に関する事務の取扱いに関する規則								関連計画 施政方針					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	日本国内に居住する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育している保護者													
事業目的	児童を養育している者に対し、子育てにかかる費用の一部を手当として支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援することを目的とする。													
事業内容	3歳未満の第1子及び第2子は月額15,000円、3歳以上から高校生年代までのこどもまでの第1子及び第2子は月額10,000円、第3子以降は、一律30,000円の児童手当を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	児童手当法による業務	児童手当法による業務	児童手当法による業務	児童手当法による業務	児童手当法による業務	
	事業費	2,559,705	3,531,129	3,389,883	3,254,287	3,124,115	
	財源内訳	国庫支出金	1,895,466	2,867,563	2,752,860	2,642,745	2,537,035
		県支出金	315,324	328,199	315,071	302,468	290,369
		起債	0	0	0	0	0
		その他	50	0	28	28	28
		一般財源	348,865	335,367	321,924	309,046	296,683
	人件費	8,841.36	15,351	15,351	15,351	15,351	
	投入 人員	常勤職員	1.36人	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人
		非常勤職員	1.36人	3.9人	3.9人	3.9人	3.9人
事業費+人件費		2,568,546	3,546,480	3,405,234	3,269,638	3,139,466	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙等による事業PR	広報紙・HP等への掲載回数	回	4	4	4	4	4
	事務事業活動②	事務研究会への参加による担当者の資質の向上	事務研究会参加回数	回	6	4	4	6	—
	事務事業活動③	児童手当の受付件数	認定、額改定、消滅の件数	件	2	2	2	2	—
	事務事業成果①	過誤払い件数の抑制	過誤払い発生件数	件	4	3	2	2	—
	事務事業成果②	児童手当の支給総額	児童手当の支給総額	円	—	—	—	—	2,200
					—	—	—	—	—
					0	0	0	0	—
					5	5	4	9	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 過誤払いは、受給者の所得更正や転出届の提出が遅れたり、支給対象外となったにも関わらず、消滅届の提出が遅れたりすることにより発生しているものである。引き続き申請時、広報等でも制度の周知を随時行い、適切な実施に努めていく。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 児童手当の認定事務及び支給事務については、法令に基づき、適正に実施し、遅滞なく支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法令に基づいた運用であり、事業の実施に必要な経費水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 法定受託事務であるため、法令に基づき適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法令受託事務であるため、法令に基づき適正に実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	児童手当法等の改正に基づき、高校生年代児童までの支給拡大、所得制限の撤廃、多子加算の増額等を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
令和7年度に実施する取組内容	改正後の児童手当法等に基づき、認定や支給事務等を適正に実施する。 また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、児童手当の支給管理を行う「こどもに関する医療・手当システム」の標準化システムの導入を行うため、標準化システムに合わせた運用を検討、実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 改正後の児童手当法等に基づき、認定・支給事務について、遅滞なく適正に実施する。また、過払い返還金については、引き続き適正な管理を行っていくとともに、過払い自体を減らしていけるような運用を図っていく。

事務事業名	30504 こども医療費支給事業													
担当組織	こども健やか部					子育て支援課					担当	医療・手当担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	07	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	07	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	01	子育て支援の充実										○ 対象外		
事業期間	平成21年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市こども医療費条例 戸田市こども医療費条例施行規則					関連計画 施政方針	市長公約04こども医療費・ひとり親家庭等医療費の 現物給付を県内他市へ拡大							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-2													
対象	市内に居住しており、国民健康保険又は社会保険に加入している18歳到達後最初の3月31日までの児童													
事業目的	18歳の年度末までの子どもを対象に医療費の助成をすることで、こどもの健康の向上と福祉の増進を図る。													
事業内容	対象児童の入院及び通院時の保険診療扱い分の医療費の助成（現物給付・償還払い）を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市内医療機関等）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	こども医療費 の支給	こども医療費 の支給	こども医療費 の支給	こども医療費 の支給	こども医療費 の支給	
	事業費	849,787	977,421	976,428	966,664	956,998	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	107,258	115,670	122,795	123,557	121,331
		起債	0	0	0	0	0
		その他	24	25	0	0	0
		一般財源	742,505	861,726	853,633	843,107	835,667
	人件費	22,103.4	11,424	12,138	12,138	12,138	
	投入 人員	常勤職員	3.4人	1.6人	1.7人	1.7人	1.7人
		非常勤職員	4人	2人	2.1人	2.1人	2.1人
事業費+人件費		871,890	988,845	988,566	978,802	969,136	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	子ども医療費支給事業の周知	広報紙・HP等への掲載回数	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	子ども医療費支給事業登録割合（年齢拡大分を除く）	対象住民のうち登録者の占める割合	92	92	92	92	92
	総合戦略KPI①	子ども医療費支給事業登録割合（年齢拡大分を除く）	対象住民のうち登録者の占める割合	94	94	93	95	—
				92	92	92	92	92
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>令和6年7月診療分から高校生年代の通院費も支給対象としたため、対象者へ個別通知等で登録の案内などを行った上で、受給資格の登録事務を実施し、こどもの健康の向上及び保護者の経済的負担を減らすことができました。また、登録者の割合については、他制度（重度医療、生活保護）での支給に該当する住民もいることから、本事業の目標はほぼ達成している。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 医療費の一部負担金だけでなく、入院時の食事療養費も全額助成対象としており、こどもの健康の向上及び子育て世帯の経済的負担に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 扶助費の抑制を図るため、広報やホームページ等で適正な医療受診を周知している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 審査支払機関の審査を通しており、事務は適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 所得制限を設けず、全ての子育て世帯を対象としており、受益・負担の公平性は確保されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和6年7月診療分から通院費の支給対象を高校生年代まで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。 また、デジタル庁との連携でPMHの先行実施を行い、子ども医療費の受給資格をマイナンバーカードで確認できる仕組み構築を行った。
令和7年度に実施する取組内容	引き続き、対象児童の医療費の助成を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、対象児童の医療費の助成を実施し、こどもの健康の向上及び子育て世帯の経済的負担の軽減に努める。 また、障害福祉課の実施する重度心身障害者医療費について、入院時の食事療養費を廃止する予定であり、重度医療の受給者（子ども）が子ども医療費へ移行することが見込まれるため、扶助費が増額予定。

事務事業名	22042 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業													
担当組織	こども健やか部					子育て支援課					担当	医療・手当担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	08	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	08	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				○ 対象		
施策	01	子育て支援の充実												● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	埼玉県小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 実施要綱、戸田市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱					関連計画 施政方針										
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：															
総合戦略	□ 施策番号：															
対象	埼玉県小児慢性特定疾病医療給付事業の対象として、受給者証の交付を受けた者															
事業目的	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児で、埼玉県の小児慢性特定疾病医療給付事業の対象になっている者に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図る。															
事業内容	在宅の小児慢性特定疾病児童等に対する日常生活用具の給付															
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()															
行財政改革 の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小児慢性特定 疾病児童等日 常生活用具給 付	小児慢性特定 疾病児童等日 常生活用具給 付	小児慢性特定 疾病児童等日 常生活用具給 付	小児慢性特定 疾病児童等日 常生活用具給 付	小児慢性特定 疾病児童等日 常生活用具給 付	
	事業費	67	573	573	573	573	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	33	286	286	286	286
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	34	287	287	287	287
	人件費	455.07	428.4	428.4	428.4	428.4	
	投入 人員	常勤職員	0.07人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		522	1,001	1,001	1,001	1,001	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙等による事業PR	広報紙・HP等への掲載回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	日常生活用具給付件数	年間の給付件数	件	1	2	2	2
					2	2	2	1
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 対象者は限られているため、給付件数は目標を下回ったが、申請の際には適切に給付を実施した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 県及び市要綱に基づき、適正に給付している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 県及び市要綱に基づき、適正な経費水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 県及び市要綱に基づき、適正に事務を運用している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 県及び市要綱に基づき、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和5年度に助成額の上限額を規定したため、改正後の要綱に基づき、適正に運用し、対象者の経済的負担の軽減を図ることができた。
令和7年度に実施する取組内容	国の制度改正により、助成対象となる種目を追加する。 また、市民の利便性の向上を図るため、申請に必要な課税証明書の提出を不要とし、個人番号を用いた情報連携に係る独自利用事務への規定及び要綱の改正を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 当事業の年間申請件数は少ないが、県で定められた事業であることから現状のまま継続をする。 事業の実施にあたっては、今後も市要綱に基づき適正に給付していく。

事務事業名	21522 地域子育て支援拠点事業													
担当組織	こども健やか部				こども・若者政策課					担当	こども・若者政策担当			
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	10	01	記入日	令和 8年 2月17日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	10	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				● 対象
施策	01	子育て支援の充実												○ 対象外
事業期間	平成18年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法、子ども・子育て支援法 親子ふれあい広場事業実施要綱 戸田市戸田公園駅前子育て広場規則 戸田市利用者支援事業実施要綱						関連計画 施政方針		戸田市こども計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-3													
対象	0歳から就学時前までの子ども及びその保護者													
事業目的	乳幼児とその親を対象に、身近な場所でいつでも気軽に集い、自由に楽しくうち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることや、また、アドバイザー等の育児相談や一時預かりでのリフレッシュなど、親の子育て負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。													
事業内容	①子育て中の親子の交流、ふれあい、つどいの場を提供する。 ②子育てアドバイザー等が子育ての悩みについて相談に応じる。 ③地域の子育て情報を提供する。 ④保健師が月1回程度巡回し相談に応じる。 ⑤一時預かりにより子育ての負担軽減を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	
	事業費	71,064	42,923	63,841	86,624	86,624	
	財源内訳	国庫支出金	3,836	3,836	12,592	12,592	12,592
		県支出金	3,836	3,836	8,016	8,016	8,016
		起債	0	0	0	0	0
		その他	844	987	1,134	1,134	1,134
		一般財源	62,548	34,264	42,099	64,882	64,882
	人件費	5,980.92	6,568.8	6,568.8	6,568.8	6,568.8	
	投入人員	常勤職員	0.92人	0.92人	0.92人	0.92人	0.92人
		非常勤職員	8.03人	8.03人	8.03人	8.03人	8.03人
事業費+人件費		77,045	49,492	70,410	93,193	93,193	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広場開設箇所数	市内の子育て広場開室箇所		8	8	8	11
	事務事業活動②	延べ利用者数（利用実績）	親子ふれあい広場、戸田公園駅前子育て広場		8	8	11	—
	事務事業成果①	イベント等参加合計人数	子育てサロン、プチ講座、子育て講演会等		16,204	15,693	15,240	14,755
	事務事業成果②	一時預かり延べ利用者数			19,475	24,575	31,549	—
	総合戦略KPI①	地域子育て支援拠点利用平均組数（一日当たり）	地域子育て拠点（一般型＋連携型）		304	329	354	378
					348	454	357	—
					300	300	300	300
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 出張版広場を1ヵ所増やし、事業を拡大したことで利用者実績等が増加し、引き続き子育て中の親子が気軽に集い交流する場を提供することができた。なお、令和6年度実績より広場の開室箇所に出張版広場の件数を加算している。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 駅前子育て広場と親子ふれあい広場に加えて出張版親子ふれあい広場を開室し、地域子育て支援の拠点として、子育ての交流場所の充実を図り、保護者の不安等のさらなる軽減につなげた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 広場を運営していく中で最低限必要な人員の確保や精査した消耗品等の購入をしている。また、業者委託で行っている事業は長期契約などの形態を取り入れている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 広場については、子育てアドバイザーや保健師による子育ての相談等を行うことができ、児童福祉法に基づいた事業である。一時預かり事業は、民間事業者に委託している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 広場は利用者の費用負担はなしとしている。一時預かり事業は、規則に基づき、施設使用料として適正な負担としている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	子育て世帯に交流する場所を提供し、保護者の子育てに対する不安感や負担の軽減を図ることができた。
令和7年度に実施する取組内容	引き続き、保護者の子育てに対する不安感や負担の軽減を図る。また、近年の児童の早帰りに伴い、開室時間を柔軟に対応することで、出来る限り休室となる日を減らすとともに、子育てサロンでは、定員を増やして実施していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 広場の利用状況や利用者のニーズを的確に把握しながら、広場等の開室を継続していき、地域全体での総合的な子育て支援の実施を図っていく。広場の利用者人数は増加しており、特に駅前子育て広場について運営人員の確保や土日祝日の管理体制を高めるため、民間事業者への委託により実施することを検討していく。その際、一時預かり事業との連携体制についても検討していく。

事務事業名	7801 ファミリー・サポート・センター事業													
担当組織	こども健やか部					こども・若者政策課					担当	こども・若者政策担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	10	02	記入日	令和 8年 2月17日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	10	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				● 対象		
施策	01	子育て支援の充実											○ 対象外			
事業期間	平成13年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 とだファミリー・サポート・センター事業実施要綱 とだファミリー・サポート・センター会則					関連計画 施政方針		戸田市こども計画								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：															
総合戦略	■ 施策番号：2-1															
対象	依頼会員…市内在住又は在勤で、小学校6年生までのこどもを持つ方 提供会員…市内在住の成人で、心身ともに健康で積極的に援助活動を行うことができる方 両方会員…依頼と提供両方を兼ねる方															
事業目的	仕事と育児の両立支援の一環として始めた事業だが、広く地域における助け合いによる子育て環境づくりの醸成を目的とする。															
事業内容	提供会員及び依頼会員の相互援助活動における調整及び活動内容の助言を行う。															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()															
行財政改革の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	ファミリー・サポート・センター及び緊急ヘルプセンターの運営	ファミリー・サポート・センター及び緊急ヘルプセンターの運営	ファミリー・サポート・センター及び緊急ヘルプセンターの運営	ファミリー・サポート・センター及び緊急ヘルプセンターの運営	ファミリー・サポート・センター及び緊急ヘルプセンターの運営	
	事業費	8,379	10,320	12,951	12,591	12,591	
	財源内訳	国庫支出金	2,950	3,440	4,317	4,317	4,317
		県支出金	2,788	3,440	4,317	4,317	4,317
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,641	3,440	4,317	3,957	3,957
	人件費	975.15	1,071	1,071	1,071	0	
	投入人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0人
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0人
事業費+人件費		9,354	11,391	14,022	13,662	12,591	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	入会説明会の開催	開催回数（個別説明会を除く。）	16	16	16	16	16
	事務事業活動②	広報紙等による事業PR	広報紙、HP等への掲載回数	23	24	23	23	—
	事務事業成果①	援助活動を行うための講習会開催回数	フォローアップ講習会を含む	12	12	12	12	12
	事務事業成果②	ファミサポ援助活動件数	年間延べ活動件数	12	12	12	12	—
	総合戦略KPI①	とだファミリー・サポート・センター提供会員登録数	年間延べ活動件数	8	8	8	8	8
			年度末時点での提供会員の登録数	8	16	13	12	—
				996	1,058	1,120	1,181	1,800
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 援助活動件数は、利用ニーズの増加に伴い、援助の目標件数を達成することができた。また、広報紙等での周知のほか、講習会の実施方法や提供会員を増やす取組みに関するアンケートを実施し、利用ニーズの把握に努めた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 会員間の相互援助活動により、子育ての助け合いが図られ、保育環境の充実に貢献している。しかし、担い手となる提供会員数が伸び悩んでいる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 社会福祉法人及び特定非営利活動法人による緊急サポート事業実施可能団体への委託であり、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 委託事業として適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 会員間の相互活動であり、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	ファミサポ提供会員の入会時講習会に加え、すべての会員に対し、アンケート調査を実施し、講習会の実施方法など新たな取組みを検討した。
令和7年度に実施する取組内容	アンケート調査の結果を踏まえ、講習会の予約や講習会自体のオンライン化を検討する。また、引き続き広報紙等で周知し、ファミリー・サポート・センター事業の利用促進及び協力会員の増加を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 委託先と協力しながら、利用者のニーズを踏まえた効果的な事業の周知及び会員数を確保するとともに会員の資質の向上を図り、あわせてオンラインを活用した運営を図ることで、充実したサービスの提供を図りたい。また、緊急サポート事業についても引き続き周知し、会員の増加を促していく。

事務事業名	53751 こどもの居場所づくり事業													
担当組織	こども健やか部				こども・若者政策課					担当	こども・若者政策担当			
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	14	01	記入日	令和 8年 2月17日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	14	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	01	子育て支援の充実											○ 対象外		
事業期間	令和5年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	こども基本法 戸田市地域で子育て支援を推進する条例					関連計画 施政方針		戸田市こども計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	こども、保護者、地域住民等、学校等、事業者														
事業目的	核家族世帯の増加やコロナ禍の経験により、育児に対する孤独感や不安感が増しており、地域でのつながりの場への支援が重要なため、地域全体で子育てを見守っていただけるよう、様々な交流の場の確保や意識の醸成を図る。														
事業内容	①地域で子育て支援を推進する条例の周知と施策の推進 ②こどもの居場所ネットワークにおける会議等への参加 ③こどもの居場所に係る周知啓発 ④子育て支援団体との連携等														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（社会福祉協議会）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	こどもの居場所周知、ネットワーク会議	こどもの居場所周知、ネットワーク会議	こどもの居場所周知、ネットワーク会議	こどもの居場所周知、ネットワーク会議	こどもの居場所周知、ネットワーク会議	
	事業費	1,686	3,690	3,419	3,419	3,419	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	14	0	0	0
	一般財源	1,686	3,676	3,419	3,419	3,419	
	人件費	1,300.2	1,428	1,428	1,428	1,428	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		2,986	5,118	4,847	4,847	4,847	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	こどもの居場所ネットワーク会議の開催回数	回	3			3	3
				4			3	—
	事務事業活動②	こどもの居場所の周知回数	回	12	12	12	12	12
				12	12	12	12	—
	事務事業成果①	こどもの居場所ネットワーク加入団体数	団体	9	10	12	12	12
			10	12	17	21	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> こどもの居場所ネットワーク構築後、運営会議において団体間情報共有や立ち上げたばかりの団体支援など市内の居場所活動が活性化される取り組みができた。また、周知についてもこどもの居場所サイトを活用し、情報提供している。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地域全体でこどもを育てていくことで、子育てに対する不安感や孤独感の解消を図ることができるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> セミナーの講師謝礼や啓発品など、精査した上で予算を計上しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> こどもの居場所ネットワーク事務局の社会福祉協議会と役割分担をし、市は周知や情報発信などを行うなど、協働による事業手法となっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 複数団体が参加するネットワークを活用していることから、多くの市民が公平に受益することができる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	こどもの居場所ネットワーク事務局である市社会福祉協議会と共に運営会議を3回実施し、居場所を運営する団体同士の情報交換のほか、居場所を支援したい団体との繋がりも生まれ、地域で支え合う体制づくりができた。また、令和5年度に立ち上げたこどもの居場所ポータルサイトについても、団体間のやりとりがスムーズになり、安定した情報発信体制を整えた。
令和7年度に実施する取組内容	こどもの居場所ネットワークを通して、市内の居場所活動の活性化を図るため、運営会議の実施のほか、支援物資や補助金情報などを円滑に提供できるように取り組む。また、ふるさと祭りへの出展を通して、こどもの居場所のPRに取り組む。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> こどもの居場所ネットワークを醸成していくことで、こどもの居場所を始めたい人、資源を提供したい人が結びつくことができる仕組みを強化していく。 また、令和5年度より運用を開始したポータルサイトやロゴマークを活用し、こどもの居場所の周知や情報提供を引き続き行っていく。

事務事業名	50967 少子化対策事業													
担当組織	こども健やか部				こども・若者政策課					担当	こども・若者政策担当			
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	03	02	02	15	01	記入日	令和 8年 2月17日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	15	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	01	子育て支援の充実										○ 対象外		
事業期間	令和元年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市出産祝い子育て応援ギフト事業実施要綱 戸田市出会いづくり支援補助金交付要綱				関連計画 施政方針		戸田市こども計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	ギフト券：令和5年4月1日から令和7年3月31日までに生まれた新生児の保護者 出会いづくり支援事業：35歳未満の独身者													
事業目的	合計特殊出生率を上昇させるためには、出会い、結婚、妊娠、出産と続く流れを支援し、結婚や出産の希望を実現できる環境づくりが重要であることから、各ステージに応じた支援を目的とする。													
事業内容	少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化の進行への対策として、SAITAMA出会いサポートセンター協議会へ参加するとともに、官公庁が実施する出会い支援マッチング事業の利用料負担軽減を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (社会福祉協議会)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	子育て応援ギフト券の配布 SAITAMA出会いサポートセ	出会いづくり支援補助金 SAITAMA出会いサポートセ	出会いづくり支援補助金 SAITAMA出会いサポートセ	出会いづくり支援補助金 SAITAMA出会いサポートセ	出会いづくり支援補助金 SAITAMA出会いサポートセ	
	事業費	94	1,194	644	644	644	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	94	1,194	644	644	644
		人件費	1,040.16	1,428	1,428	1,428	0
	投入 人員	常勤職員	0.16人	0.2人	0.2人	0.2人	0人
		非常勤職員	0.03人	0.1人	0.1人	0.1人	0人
	事業費+人件費	1,134	2,622	2,072	2,072	644	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙等による事業PR	広報紙、HP等への掲載回数	3	3	3	3	4
	事務事業成果①	出産祝い子育て応援ギフト券の配布率	出産祝い子育て応援ギフト券の配布率	3	3	0	3	—
	事務事業成果②	補助金決定件数	補助金決定件数			100	100	—
						100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 新生児1人につき、5,000円分のAmazonギフト券を配布する事業で、出生届の手続きに合わせて配布することで、配布漏れがないよう取り進めるとともに、定期的に新生児情報を確認し、未配付の世帯があった場合は通知を送付し、配布するなどすべての対象世帯に行き届くよう努めた（令和6年度終了）。令和7年度からは出会いづくり支援補助金を開始することから指標を新たに設定した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 子育て応援ギフトの配布により、子育てに対する不安等の軽減を図ることができた。また、SAITAMA 出会いサポートセンター協議会への参加により、独身者の出会いを促進できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主な経費は応援ギフト券の購入であり、配布は窓口で行うなど経費は抑制されている。また、サポートセンター協議会への参加負担金は自治体規模に依拠している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 窓口にてギフト券を手渡しすることで、手続きの簡素化が図られている。また、サポートセンター協議会には、市民が直接申し込むため、事務の軽減が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> ギフト券の金額について他自治体の状況を踏まえている。サポートセンター協議会に市民が申し込む際には自己負担額がある。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	配布実績は1,138件で、ギフト配布事業は令和6年度で終了となったが、令和7年度においても未申請世帯や転入世帯に配布できるように廃止要綱に規定した。 出会いサポートセンター協議会事業について、35歳未満の参加が少ないことから、これを促すため新たな補助制度の制度設計を行った。
令和7年度に実施する取組内容	令和6年度でギフト配布事業終了。 令和7年度からは、出会いを求めている独身者に対し、官公庁が主体となっている結婚支援サービスに係る登録料を負担する出会いづくり支援補助金事業を新たに実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 合計特殊出生率の上昇には、まずは出会いを求めている独身者へのサポートが重要であり、出会い・結婚とつながるよう継続した取り組みが必要となるため、事業検証をしつつ、効果的な取組みを検討・実施していく。 令和7年度から「出産祝い子育て応援ギフト事業」を当事業に統合している。

事務事業名	25553 産前産後支援ヘルプサービス事業													
担当組織	こども健やか部					子育て支援課					担当	子育て支援担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大・中・小・事業	R7	01	03	02	02	15	02	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	15	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				○ 対象		
施策	01	子育て支援の充実												● 対象外		
事業期間	平成19年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	戸田市産前産後支援ヘルプサービス実施要綱					関連計画 施政方針			戸田市こども計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：															
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：															
対象	母子健康手帳の交付を受けた者又は出産後1年未満の者															
事業目的	妊娠、出産等により、家事又は育児の援助を必要とする家庭にヘルパーを派遣し、家事又は育児の負担を軽減することを目的とする。															
事業内容	家事援助（掃除、洗濯、買い物、食事の準備等）及び育児援助（授乳、おむつ交換、沐浴、乳児の兄姉（就学前まで）の世話等）を行うヘルパーの派遣															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()															
行財政改革 の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	産前産後で家事育児が困難な家庭にヘルパーを派遣	産前産後で家事育児が困難な家庭にヘルパーを派遣	産前産後で家事育児が困難な家庭にヘルパーを派遣	産前産後で家事育児が困難な家庭にヘルパーを派遣	産前産後で家事育児が困難な家庭にヘルパーを派遣	
	事業費	5,917	8,140	8,140	8,140	8,140	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,917	8,140	8,140	8,140	8,140	
	人件費	1,950.3	2,142	2,142	2,142	2,142	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		7,867	10,282	10,282	10,282	10,282	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙等による事業PR	広報紙、HP等への掲載回数	3	3	3	3	3
	事務事業活動②	年間延べ利用日数	年間延べ利用日数（予算執行ベース）	766	766	766	766	766
	事務事業成果①	延べ利用時間	年間延べ利用時間（予算執行ベース）	363	325	560	796	—
				2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
			1,122	989	1,601	2,426	—	
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和3年度から登録制へ変更し、窓口だけでなくメール等で登録申請ができるようにし、市民の利便性を図った。また、母子健康手帳へのチラシの挟み込みや子育て支援施設におけるチラシ配布で市民へ広く周知することができ、事業の定着性を図ることができた。令和6年度からは更なる利便性向上としてLINEでの登録申請を行い、利用日数が伸びた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 家事、育児が特に負担となる産前産後後期に多子、子育て支援施策の一つとして実施しており、妊産婦の負担軽減を図るものとして大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 民間事業者との協定締結時に経費を社会情勢に合わせて見直している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 専門的知識、経験を有する民間事業者と市要綱に基づいて、適切な協定を締結している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市要綱に基づき適正な範囲での負担を利用者に求めているが、物価高により民間事業者での経費が上昇傾向にあるため、利用者の自己負担割合は低下傾向にある。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	LINEによる登録制へと変更し、窓口だけでなく、メールでの申請も受付することで、手続を簡素化し、妊産婦の負担軽減を図ることができた。
令和7年度に実施する取組内容	現状のまま継続する。また、契約内容を見し、利用者のニーズを満たしつつ時代に合ったサービスを提供することで、より妊産婦の家事・育児に対する負担軽減が図れるよう検討していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き安定的なサービス提供を継続するとともに、手続の簡素化など、利便性も考慮し、有効な活用が図られるよう周知に取り組みしていく。また、民間事業者と締結する協定の仕様書において、キャンセル時の対応等について、より精度の高い規定に見直しを行っていく。

事務事業名	54094 出産祝い子育て応援ギフト事業													
担当組織	こども健やか部					子育て支援課					担当	子育て支援担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	15	98	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	15	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	01	子育て支援の充実										○ 対象外		
事業期間	令和5年度～令和6年度													
根拠法令 通達等	戸田市出産祝い子育て応援ギフト事業実施要綱					関連計画 施政方針		施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	令和5年4月1日から令和7年3月31日までに出生した子どもがいる子育て世帯													
事業目的	出産のお祝いや地域全体で子育てを応援するメッセージの発信、子育てに対する負担感等の軽減、孤育てやワンオペの防止を図る。													
事業内容	令和5年4月1日から令和7年3月31日までに出生した子どもがいる子育て世帯に対し、出産祝い子育て応援ギフト券を配付する。 また、埼玉県の子育てファミリー応援事業とも連携し、より子育てに対する負担感の軽減や、孤子育て等の防止を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	出産祝い子育て応援ギフト券の配付					
	事業費	5,509	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,509	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,509	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙等による周知	広報紙等による周知の回数	—	—	3	3	—
	事務事業成果①	出産祝い子育て応援ギフト券の配付率	出産祝い子育て応援ギフト券の配付率	—	—	100	100	—
				—	—	100	100	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 窓口での配付に加え、支所等で手続きをした方については郵送で配布することで、申請のあった世帯にすべて配布することができた。 また、未申請者に対して申請勧奨を実施した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 事業の実施により、子育てに対する不安等の軽減を図ることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主な経費は、対象者へ配布するギフト券の作成であり、精査したうえで予算計上を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 埼玉県の子育てファミリー応援事業との連携により、事業目的をより達成することができた。また、窓口にてギフト券を手渡すことで、手続きの簡素化を図れている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 子育て世帯の負担軽減を図るための事業の実施であり、金額について他自治体の状況を踏まえても適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和5年4月1日から令和7年3月31日までに出生した（転入含む）児童がいる世帯に出産祝い子育て応援ギフト券を配布し、育児に対する負担感等の軽減に寄与した。また、未申請の世帯には申請勧奨を行うとともに、令和7年度においても未申請世帯や転入世帯に配布できるように廃止要綱に規定した。
令和7年度に実施する取組内容	経過措置として、令和7年3月31日までに出生した（転入含む）児童がいる世帯で未申請の世帯には、出産祝い子育て応援ギフト券を配布し、育児に対する負担感等の軽減に寄与する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 令和7年度より「少子化対策事業」に統合した。</p>

事務事業名	7101 児童扶養手当支給事業													
担当組織	こども健やか部					子育て支援課					担当	医療・手当担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	03	02	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	03	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	01	子育て支援の充実										● 対象外		
事業期間	昭和36年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童扶養手当法 戸田市の区域内に住所を有する者に対する児童扶養 手当の認定及び支給に関する規則					関連計画 施政方針		戸田市こども計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	婚姻の解消等で、単身で満18歳の年度末までの児童（児童に一定の障害がある場合は20歳未満まで）を養育している父又は母若しくは養育者で、前年所得が所得制限限度額以下の者													
事業目的	父母の婚姻解消等で、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当を支給することにより、児童福祉の増進を図る。													
事業内容	満18歳の年度末（一定の障害のある児童は20歳）までの児童に対し、全部支給では第1子に月額46,690円を支給し、第2子以降は月額11,030円が加算される。また、一部支給としては第1子に月額46,680円～11,010円を支給し、第2子以降は月額11,020円～5,520円が加算される。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	「児童扶養手当法」による業務	「児童扶養手当法」による業務	「児童扶養手当法」による業務	「児童扶養手当法」による業務	「児童扶養手当法」による業務	
	事業費	310,744	378,633	374,846	371,097	367,386	
	財源内訳	国庫支出金	109,605	125,664	124,407	123,162	121,930
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	201,139	252,969	250,439	247,935	245,456	
	人件費	6,891.06	11,566.8	7,568.4	7,568.4	7,568.4	
	投入 人員	常勤職員	1.06人	1.62人	1.06人	1.06人	1.06人
		非常勤職員	1.28人	0.5人	1.28人	1.28人	1.28人
事業費+人件費		317,635	390,200	382,414	378,665	374,954	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙・HP等による事業PR	回	3	3	3	3	3
	事務事業活動②	支給件数	件	4,500	4,500	4,500	4,500	3,422
	事務事業成果①	支給金額	円	4,286	4,044	3,891	3,492	—
				390,151,000	368,330,000	368,330,000	368,330,000	32,331,288
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ひとり親家庭等へは制度案内を行い、対象者の申請漏れがないように周知を実施している。なお、受給者数の微減に伴い、支給金額も減額している。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> ひとり親世帯へ申請漏れがないように広く周知し、手当を支給することで、対象世帯の経済的負担の軽減に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業の実施に必要な経費水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 法定受託事務であるため、法令に基づき実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 法定受託事務であるため、法令に基づき実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	児童扶養手当法の改正により、所得制限額の引き上げや第2子以降の加算額の変更を実施したため、市民に広く周知し、適正に認定、支給事務を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	毎年1回提出が必要となる現況届について、対象者の負担軽減を踏まえ、郵送による提出を実施するとともに、引き続き適正に認定、支給事務を実施する。 また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、児童扶養手当の支給管理等を行う「こどもに関する医療・手当システム」の標準化システムの導入を行うため、標準化システムに合わせた運用を検討、実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 改正後の児童扶養手当法に基づき、対象者へ周知し、適正に事務を実施する。

事務事業名	7095 ひとり親家庭等医療費支給事業													
担当組織	子ども健やか部					子育て支援課					担当	医療・手当担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	03	03	01	記入日	令和 7年 6月 9日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	03	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	13			○ 対象	
施策	01	子育て支援の充実										● 対象外	
事業期間	平成4年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例 戸田市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例 施行規則					関連計画 施政方針	戸田市子ども計画 市長公約04子ども医療費・ひとり親家庭等医療費の 現物給付を県内他市へ拡大						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市内に居住しているひとり親家庭等の18歳年度末までの児童(児童に一定の障害がある場合は20歳まで)とその母(父)又は養育者で、前年所得が所得制限限度額を超えていない者												
事業目的	医療費の自己負担分を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。												
事業内容	医療保険制度で医療にかかった場合に、医療費の自己負担分を支給する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市内医療機関等)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭等医療費支給事業	
	事業費	61,179	70,103	68,700	67,326	65,979	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	16,553	18,900	18,522	18,151	17,787
		起債	0	0	0	0	0
		その他	13	13	13	13	13
		一般財源	44,613	51,190	50,165	49,162	48,179
	人件費	5,785.89	5,497.8	5,497.8	5,497.8	5,497.8	
	投入 人員	常勤職員	0.89人	0.77人	0.77人	0.77人	0.77人
		非常勤職員	1.15人	1人	1人	1人	1人
	事業費+人件費		66,965	75,601	74,198	72,824	71,477

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙・HP等による事業PR	広報紙・HP等への掲載回数	回	2	2	2	2
	事務事業活動②	支給件数	振込件数	件	21,989	22,283	22,283	22,283
	事務事業成果①	受給者数	年度末受給者数	人	19,605	19,355	20,618	19,950
	事務事業成果②	支給金額	総振込金額	円	1,680	1,550	1,550	1,550
					1,444	1,365	1,300	1,306
					60,535,717	61,189,000	61,189,000	61,189,000
目標達成状況の分析								
B：いずれかの目標を達成した。								
<判断理由> 受給者数は増加したが、適正な医療機関への受診を周知していることで、支給件数及び支給金額は減少した。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
A	A	A	<判断理由> ひとり親世帯に対して、申請漏れのないよう本制度の周知を行っており、医療費の一部負担金の全額補助により、経済的負担の軽減に貢献している。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 広報やホームページ等で適正受診を周知し、関係課及び関係機関との連携により、他方優先を徹底し、最小限の経費で行っている。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
B	B	B	<判断理由> 市条例等に基づき、事務を適正に遂行しており、現物給付については、審査支払機関に埼玉県が一括で委託し、効率的に実施している。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 適正な所得制限を設けることで、受益・負担は適正である。	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	児童扶養手当法の改正により、ひとり親家庭等医療の所得制限額が緩和されたため、市民に周知し、改正内容に基づき、適正に認定、支給事務を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	制度改正後の内容に基づき、引き続き適正に認定、支給事務を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、改正後の内容について周知し、適正に支給事務等を実施する。

事務事業名	7089 遺児手当事業																
担当組織	こども健やか部					子育て支援課					担当	医療・手当担当					
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	03	R6	01	03	02	03	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	03	R6	01	03	02	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち										再掲施策				○ 対象
施策	01	子育て支援の充実													● 対象外	
事業期間	昭和45年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	戸田市遺児手当支給条例					関連計画 施政方針			戸田市こども計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：															
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：															
対象	生計を維持していた父又は母を死亡により失った児童(「遺児」)の保護者															
事業目的	遺児の保護者に遺児手当を支給することにより、遺児の心身の健やかな成長に寄与するとともに、生活の向上と福祉の増進を図る。															
事業内容	市内に住民登録されている遺児の保護者が受給資格申請をした場合に、受給資格が認定されれば、申請月の翌月分から遺児1人につき月額6,000円を9月(4～9月分)、3月(10～3月分)の年2回に分け支給する。															
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()															
行財政改革 の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)
主な事業内容		遺児手当支給	遺児手当支給	遺児手当支給	遺児手当支給	遺児手当支給
事業費		5,280	5,902	5,783	5,667	5,553
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,280	5,902	5,783	5,667
人件費		1,170.18	1,356.6	1,356.6	1,356.6	1,356.6
投入 人員	常勤職員	0.18人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
	非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
事業費+人件費		6,450	7,259	7,140	7,024	6,910

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙・HP等による事業PR	広報紙・HP等への掲載回数	回	2	2	2	2
	事務事業活動②	支給対象児童数	年度末対象児童数	人	95	95	95	95
	事務事業成果①	新規申請件数	年間新規申請件数	件	10	10	10	10
	事務事業成果②	支給金額	総振込金額	円	6,516,000	6,516,000	6,516,000	6,516,000
					5,514,000	5,508,000	5,586,000	5,280,000
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 対象者には適切に制度の案内を行い、支給を実施した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 手当の支給により、遺児の健やかな成長及び経済的負担の軽減になっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> システム等を使用しないことから、事業費は最小限となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 条例に基づき、適正に事務を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 所得制限の根拠となる児童手当が所得制限撤廃となったことで、所得制限を撤廃しており、制度の趣旨に基づいて実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	遺児手当の基準になっている児童手当法の所得制限が撤廃されたため、本制度の所得制限を撤廃したとともに、1年以上の居住要件の撤廃も行い、より多くの方が申請できるように取り組んだ。
令和7年度に実施する取組内容	改正後の制度に基づき、適正に支給事務等を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、改正後の内容について周知し、適正な支給事務等を実施する。

事務事業名	54728 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業													
担当組織	こども健やか部					子育て支援課					担当	医療・手当担当		
組織コード	R7	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	18	02	00		R6	01	03	02	02	16	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	01	子育て支援の充実											● 対象外		
事業期間	令和5年度～令和6年度														
根拠法令 通達等	戸田市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金実施要綱							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。														
事業内容	①児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯） ②①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）に、児童1人当たり5万円を給付する。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	国から交付された交付金の返還					
	事業費	12,431	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	12,431	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,431	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和5年度に交付された「令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金」について、交付額が実績額を上回ったことから、返還を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7584 こども家庭センター事業													
担当組織	こども健やか部				親子健やか室				担当	こども家庭相談担当				
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	09	01	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	18	03	00		R6	01	03	02	02	09	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	01	子育て支援の充実											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法。児童虐待の防止等に関する法律。市子ども・子育て支援法。市こども家庭相談センター設置要綱。市要保護児童対策地域協議会要綱。市子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画 市長公約 36-1総合的な児童虐待対策の推進と配偶者暴力相談センターの設置					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	原則18歳未満の児童がいる家庭												
事業目的	児童福祉事業の一環として、家庭における適切な児童の養育と、養育に関連して発生するすべての児童問題に対して相談に応じ、解決へ向けた支援をすることを目的とする。												
事業内容	妊産婦や乳幼児から18歳までの子どもとその家庭を対象に、子育ての相談や家庭及び児童の福祉に関する悩み、児童虐待に関する相談について包括的で継続的な支援を実施する。また、要保護児童等について関係機関との調整機能を担うため、要保護児童対策地域協議会を運営する。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託（□3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	【重点戦略2】デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現 取組：サポートプラン作成・管理の効率化 取組内容：支援の必要性のある子どもがいる家庭へ支援計画としてのサポートプランの作成、また、管理のため児童家庭相談システムを改修し事務の効率化を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	子育ての悩み や相談の受付 、解決への支 援の協議	子育ての悩み や相談の受付 、解決への支 援の協議	子育ての悩み や相談の受付 、解決への支 援	子育ての悩み や相談の受付 、解決への支 援	子育ての悩み や相談の受付 、解決への支 援	
	事業費	44,275	52,028	52,401	52,401	52,401	
	財源 内訳	国庫支出金	27,238	18,072	22,418	22,418	22,418
		県支出金	5,001	5,047	5,848	5,848	5,848
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	407	204	204	204
		一般財源	12,036	28,502	23,931	23,931	23,931
	人件費	45,507	57,120	57,120	57,120	57,120	
	投入 人員	常勤職員	7人	8人	8人	8人	8人
		非常勤職員	6.2人	6.2人	6.2人	6.2人	6.2人
事業費+人件費		89,782	109,148	109,521	109,521	109,521	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	こども家庭相談センター開設日数	開庁日	243	240	240	240	240
	事務事業活動②	年間延べ相談件数	年間延べ相談活動件数	241	242	243	241	—
	事務事業成果①	要保護児童対策地域協議会実務者会議・個別ケース検討会議開催回数	事例検討会議開催件数	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	事務事業成果②	児童虐待相談取扱案件数	児童虐待に係る年間相談案件数	2,781	3,224	2,985	2,242	—
				36	36	36	36	36
				24	41	39	23	—
目標達成状況の分析				36	36	36	36	36
				114	176	139	124	—
B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 年間延べ相談件数は、減少傾向にあるが、相談内容が複雑かつ多岐に渡っているため、早期解決が困難な事例もある。そのため、関係機関との連携を密に図り、協議・役割分担を明確にし、専門性を生かしたきめ細かい対応をしていった結果、児童虐待による死亡事件や重篤な案件等は未然に防げているなど、一定の目標は達成している。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子育てに関する悩みから児童虐待通告など児童の養育や家庭の様々な問題に対して相談支援を行うことで、子育ての不安の解消、重篤な児童虐待を未然に防ぐことができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 家庭児童相談員や児童家庭相談スーパーバイザー等の人件費が主な経費である。資格や経験を有する人材確保のため適切であると考え。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> こども家庭センターとして母子保健との一体的な相談体制と連携を強化し、児童虐待防止を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 児童に関わる全ての市民を対象とし、相談者の負担はない。公的な専門の相談機関として業務内容の特殊性から適正であると考え。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和6年度組織改正、こども家庭センターを本稼働し、母子保健分野と児童福祉分野の一体的な相談体制を更に強化するとともに、合同ケース会議を実施して、要保護児童等の見極めを行う体制とすることができた。 【重点戦略2】デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現 取組名：サポートプラン作成・管理の効率化 その他の効果：児童家庭相談システムの改修により、サポートプランの作成業務が効率的に実施できた。
令和7年度に実施する取組内容	令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」以下「児童福祉法改正法」という。)において、市町村は、その定める区域ごとに住民からの子育てに関する相談に応じ、必要な助言を行うことができる地域子育て相談機関の整備に努めなければならないという規定に基づき、こどもの国において設置する。また、早急な対応が必要な子どもへの支援や子育て世帯への相談対応のための業務の効率化を図るために、児童家庭相談システムの改修を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 様々な相談に対応すべく、こども家庭センターとしての機能を生かし、ヤングケアラーコーディネーター、児童家庭相談スーパーバイザーを活用し、家庭児童相談員の相談技術の向上を図り、関係機関との連携や様々な支援策を利用しながら、引き続き児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努めていく。

事務事業名	52236 子どもの生活支援事業													
担当組織	こども健やか部				親子健やか室				担当	こども家庭相談担当				
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	13	01	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	18	03	00		R6	01	03	02	02	13	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	01	子育て支援の充実											○ 対象外
事業期間	令和3年度～令和12年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	生活環境、学習環境、経済面などに困難を抱える子ども。												
事業目的	家族や経済面に事情があり家庭での学習が困難な子どもや家でも学校でもない第三の居場所を必要とする配慮が必要な子どもについて、学習支援や学童、必要に応じて食事の提供を実施し、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。また、居場所づくりの活動団体の周知するとともに、活動団体同士で情報共有を行い、市内の居場所づくり事業の機運を高める。												
事業内容	養育環境や経済的に困難を抱える子どもに対し、市内全域での学習支援、第三の居場所の提供、相談支援等を行う。また、一時的に家庭で子どもの養育が困難になった場合、ショートステイ・トワイライトステイで子どもを預かり、養育を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (社会福祉法人)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	子どもの学習支援事業、子どもの第三の居場所事業	子どもの学習支援事業、子どもの第三の居場所事業	子どもの学習支援事業、子どもの第三の居場所事業	子どもの学習支援事業、子どもの第三の居場所事業	子どもの学習支援事業、子どもの第三の居場所事業	
	事業費	43,127	67,475	78,746	78,746	78,746	
	財源内訳	国庫支出金	640	1,251	1,077	1,077	1,077
		県支出金	20,235	43,291	51,422	51,422	51,422
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	20	20	20	20
		一般財源	22,252	22,913	26,227	26,227	26,227
	人件費	6,240.96	6,854.4	6,854.4	6,854.4	6,854.4	
	投入 人員	常勤職員	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		49,368	74,329	85,600	85,600	85,600	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 学習支援への登録児童数の定員割合	当該年度参加児童延数÷学習支援の定員数	%	90	90	90	90	90
	事務事業活動② 学習支援への継続参加率（最終年度学年と転居除く）	翌年度継続参加者÷前年度末参加者数	%	6	15	14	9	—
	事務事業成果① 第三の居場所（学習支援）の登録児童数の定員割合	当該年度参加児童延数÷学習支援の定員数	%	50	50	50	50	50
	事務事業成果② 第三の居場所（学習支援）への継続参加率（最終学年と転居除く）	翌年度継続参加者÷前年度末参加者数	%	23	72	81	71	—
				80	80	80	80	80
				38	21	15	17	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 第三の居場所事業は対象を高校生までに拡大し、開催日数を増やして実施したことで、登録人数は増加した。当該事業は配慮が必要な児童や家庭を対象としており、不登校などの事情を抱えている児童もおり、参加率が低い現状があるが、継続参加している児童により継続参加率は高く、貴重な学習の環境であるといえる。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 直接的な金銭支援ではないが、保護者に代わって学習支援や学童を提供することで間接的に経済支援につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 専門的な事業内容となることから受託可能な事業者が限定される特性があるが、かかった経費の精算を行い、経費抑制につなげている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 事業内容については専門的であるとともに時間帯が夕方から夜間に及ぶことから、業務委託を中心に実施していくことが合理的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 経済的に困窮している家庭の子どもたちを対象に、健やかに成長する環境、居場所づくりを支援するという事業特性があるため、費用負担が参加の障壁になることを回避したい。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	事業の対象を高校生までに拡大し、開催日数を増やして実施したことで、登録人数が増加した。中学3年生、高校3年生を対象に、模擬試験の受験料、大学等受験料を補助するための子どもの学習支援事業補助金を開始した。
令和7年度に実施する取組内容	児童生徒がより参加しやすくなるように、東部地区においても新たに学習支援教室を開設する。登録児童には、中学3年生、高校3年生を対象に実施している模擬試験の受験料、大学等受験料の補助についても周知を行っていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 目標達成が難しい状況ではあるが、家族や経済面の事情があり家庭での学習が困難な子どもに対して必要な支援であること、また、配慮が必要な子どもに対して家庭や学校以外の居場所の提供をすることが必要なため、現状で継続していく。また、学習支援事業等を実施していない地域への事業展開も視野に入れ、引き続き検討を進めていく。

事務事業名	7099 母子生活支援施設入所事業													
担当組織	こども健やか部				親子健やか室					担当	こども家庭相談担当			
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	03	01	01	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	18	03	00		R6	01	03	02	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	13			○ 対象		
施策	01	子育て支援の充実										● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法				関連計画 施政方針			戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	子供の福祉を必要とする、配偶者のいない女性とその養育すべき18歳未満の子どもの世帯													
事業目的	母子生活支援施設における母子保護を実施し、もって母子家庭の福祉に資するものとする。													
事業内容	経済的に困窮する母子家庭に住居の提供及び生活指導を行い、生活の安定を図るとともに自立を促進する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	母子生活支援 施設入所事業	母子生活支援 施設入所事業	母子生活支援 施設入所事業	母子生活支援 施設入所事業	母子生活支援 施設入所事業	
	事業費	54,940	68,508	68,508	68,508	68,508	
	財源内訳	国庫支出金	25,485	34,043	34,043	34,043	34,043
		県支出金	12,742	17,021	17,021	17,021	17,021
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,842	420	420	420	420
		一般財源	14,871	17,024	17,024	17,024	17,024
	人件費	2,600.4	2,856	2,856	2,856	2,856	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		57,540	71,364	71,364	71,364	71,364	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	入所者への年間延べ指導回数	回	20	20	20	20	20
	事務事業成果①	施設退所者数	人	17	12	11	7	—
				5	5	5	5	5
				4	5	5	1	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 入所者数が減少したため実績値が目標を下回っている。このため、指導回数の目標を達成できなかったが、入所者全員には細やかに定期面談を実施し、助言、指導を行っているところである。生活の自立が図られ、退所者は1件となった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 母子保護による母子家庭に対する経済的支援、自立に向けた支援を実施することにより、母子福祉の向上が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 入所措置等は国によって基準が定められている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 母子保護の実施は、福祉事務所が実施すると児童福祉法に定められている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 児童福祉法にて、18歳未満の子を養育する母子家庭が対象となっており、入所者負担は「戸田市社会福祉施設入所者に係る費用の徴収に関する規則」によるものとなっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 施設と協力しながら、入所者に必要な助言・指導等を行い、子育て支援及び自立に向けた支援の充実を図っていく。 なお、同業務については、マイナンバー対応事務であることから、情報連携等必要な取り組みに関しては遅滞なく進めていく。

事務事業名	7100 助産施設入所事業													
担当組織	こども健やか部				親子健やか室					担当	こども家庭相談担当			
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	03	01	02	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	18	03	00		R6	01	03	02	03	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	01	子育て支援の充実										● 対象外		
事業期間	昭和26年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法							関連計画 施政方針						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	福祉事務所の所管区域内における、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることのできない妊産婦。													
事業目的	経済的に困窮している妊産婦を優先的かつ速やかに助産施設へ入所措置し、母体及び新生児の安全を確保する。													
事業内容	経済的に困窮していて、入院・分娩の費用を捻出することができない妊産婦を助産施設へ入所措置する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	児童福祉法第22条[助産の実施]による委託	児童福祉法第22条[助産の実施]による委託	児童福祉法第22条[助産の実施]による委託	児童福祉法第22条[助産の実施]による委託	児童福祉法第22条[助産の実施]による委託	
	事業費	1,753	2,200	2,200	2,200	2,200	
	財源内訳	国庫支出金	968	1,082	1,082	1,082	1,082
		県支出金	484	541	541	541	541
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1	36	36	36	36
		一般財源	300	541	541	541	541
	人件費	585.09	642.6	642.6	642.6	642.6	
	投入 人員	常勤職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,338	2,843	2,843	2,843	2,843	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙・HP等による事業PR	広報紙・HP等への掲載回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	年間利用者数	年間利用者数	人	5	5	5	5
					0	0	2	3
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 児童福祉法第22条による助産の実施である。「年間利用者数」の実績は3件であった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が対象である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 入所措置は、国によって定められている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 児童福祉法により、福祉事務所が実施することと規定されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 経済的に困窮している妊産婦を対象として、負担は「戸田市社会福祉施設入所者等に係る費用の徴収に関する規定」に規定されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業の適切な実施に努めていく。 なお、同業務については、マイナンバー対応事務であることから、情報連携等必要な取り組みに関しては遅滞なく進めていく。

事務事業名	27763 ひとり親家庭等支援事業													
担当組織	こども健やか部				親子健やか室					担当	こども家庭相談担当			
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	03	05	01	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	18	03	00		R6	01	03	02	03	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	13	29	● 対象			
施策	01	子育て支援の充実									○ 対象外			
事業期間	平成20年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、障害者及びひとり親世帯民間賃貸住宅家賃差額助成要綱、高齢者等民間賃貸住宅入居支援事業実施要綱、他					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-2													
対象	自立支援教育訓練給付及びひとり親家庭高等職業訓練促進給付金：児童扶養手当の支給を受けているか、又は同様の所得水準にあるひとり親家庭の父母													
事業目的	ひとり親家庭の自立支援のため、ひとり親の就職に役立つ能力開発及び就職に有利な資格取得などの就業支援をし、ひとり親家庭の雇用の促進を図る。また、住宅に関する支援の実施や、ヘルパー派遣の実施により、ひとり親家庭の居住の安定と福祉の向上を図る。													
事業内容	ひとり親家庭等が、経済的に自立し子どもを養育できるように、資格取得支援のための給付金等の支給による就労支援、一時的に日常生活が困難になったときの家事・育児のための日常生活支援等を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	ひとり親家庭 の自立支援の ための支援事 業	ひとり親家庭 の自立支援の ための支援事 業	ひとり親家庭 の自立支援の ための支援事 業	ひとり親家庭 の自立支援の ための支援事 業	ひとり親家庭 の自立支援の ための支援事 業	
	事業費	10,015	11,280	11,280	11,280	11,280	
	財源内訳	国庫支出金	4,909	6,668	6,668	6,668	6,668
		県支出金	0	1,289	1,289	1,289	1,289
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	27	27	27	0
		一般財源	5,106	3,296	3,296	3,296	3,323
	人件費	2,925.45	3,213	3,213	3,213	3,213	
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,940	14,493	14,493	14,493	14,493	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙・HP等による事業PR	広報・HP等掲載回数	2	2	2	2	2
	事務事業活動②	自立支援教育訓練給付助成年間件数	年間助成件数	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	ひとり親家庭高等職業修了支援給付金	修了支援給付金給付者件数	2	2	2	2	2
	事務事業成果②	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金年間助成件数	年間助成件数	8	8	8	8	8
	総合戦略KPI①	広報・HP等によるPR	広報・HP等掲載回数	2	2	2	2	2
				2	2	2	2	2
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金については、助成件数が6件あり、ひとり親家庭等の自立支援につながった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> ひとり親家庭の就労を支援し、自立するために貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国・県の補助対象額に従って、適正に支払を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 単なる扶助費の支払だけでなく、就労支援も行うことができる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 所得・課税状況により助成額を決定しており、適正と言える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	制度の周知を児童扶養手当の手続時のほか、福祉部門やハローワーク等と連携し行っている。 相談者に応じた利用を検討し、利用開始につなげている。
令和7年度に実施する取組内容	就労支援として、児童扶養手当の手続時に制度の周知とハローワーク等へつなぎを実施するため、子育て支援課と連携を図る。 引き続き、ひとり親家庭が経済的に自立するために、相談者に応じた利用をともに検討し、利用開始につなげていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 制度の周知と相談者に応じた利用を図っていく。また、就労支援として、児童扶養手当の手続時に制度の周知とハローワーク等へつなぎを実施するため、子育て支援課と連携を図り、引き続きひとり親家庭の経済的な自立に向けた支援を行っていく。

事務事業名	53592 養育費の保証促進補助金事業													
担当組織	こども健やか部					こども家庭支援室					担当	こども家庭相談担当		
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	03	05	02	記入日	令和 7年 6月15日
	R6	18	03	00		R6	01	03	02	03	05	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	01	子育て支援の充実											● 対象外		
事業期間	令和4年度～														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針	市長公約 34 ひとり親家庭が養育費を確実に受け取れる保証料補助制度の創設						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	ひとり親であって、児童扶養手当の支給を受けていること又は同様の所得水準にあることなどの要件を満たすもの。														
事業目的	養育費を確実に受け取る枠組みを整え、継続した履行確保を図り、もって、ひとり親の福祉の向上につなげる。														
事業内容	養育費の受取について、当事者以外に第三者を介し、養育費の未払いが発生した場合に第三者が立替、督促する保証会社と養育費保証契約を締結する際に負担する費用（保証料）を補助する。また、養育費に関する取決めを行ったとき、公正証書等により債務名義化することを支援するため、強制執行認諾文言を記載した公正証書等の作成に係る手数料や収入印紙代等が生じた場合にも補助を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	養育費の保証促進補助金 養育費に関する公正証書等	養育費の保証促進補助金 養育費に関する公正証書等	養育費の保証促進補助金 養育費に関する公正証書等	養育費の保証促進補助金 養育費に関する公正証書等	養育費の保証促進補助金 養育費に関する公正証書等	
	事業費	28	279	279	279	279	
	財源内訳	国庫支出金	75	139	139	139	139
		県支出金	0	69	69	69	69
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	-47	71	71	71	71
	人件費	650.1	714	714	714	714	
	投入人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		678	993	993	993	993	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙・HP等によるPR	広報・HP等掲載回数	回	-	2	2	2	2
	事務事業成果①	補助金申請・相談件数	補助金申請・相談件数	件	-	5	5	5	5
					-	5	0	4	-
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 広報紙・HP等による周知を実施し、利用に関する相談や問い合わせは2件、補助金の申請は2件であった。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> ひとり親家庭の方が養育費を確実に受け取ることができるような支援を行うことで、子育て支援の充実に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 先行自治体の件数、養育費の平均金額などを参考に算出している。また、国・県の補助金による歳入の確保にも努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 養育費の確保にかかる行政の支援として、先行事例もあり、国・県の補助事業としても用意されている補助金という手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> ひとり親家庭や所得水準などの要件があり、かつ、補助金額は保証契約額の一部でありそれ以外は申請者が負担していることから、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	養育費の保証推進補助金は広報紙・HPによる周知を実施し、相談・問い合わせが2件、補助金申請は2件あった。令和6年11月から公正証書等作成促進補助金を実施し、2件の実績があった。養育費を確実に受け取る仕組みを整え、継続した履行確保を図り、ひとり親の福祉の向上につながっている。
令和7年度に実施する取組内容	引き続き広報紙・HPによる周知を実施し、相談・問い合わせがあった場合には、丁寧に制度を説明し、申請につなげていく。 離婚後、養育費支払いの継続した履行確保を図るため、養育費の保証促進補助金と合わせて、公正証書等に係る手数料等の補助を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 養育費を確実に受け取る仕組みを整え、継続した履行確保を図り、ひとり親の福祉の向上につながるようしているため、引き続き現状で継続実施していく。

事務事業名	7614 子育て支援事業													
担当組織	こども健やか部				親子健やか室				担当	親子保健担当				
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	04	01	06	01	04	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	18	03	00		R6	01	04	01	06	01	04		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	01	子育て支援の充実											○ 対象外
事業期間	昭和60年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	母子保健法、児童福祉法 発達障害者支援法、障害者自立支援法 食育基本法、児童虐待防止法 子ども・子育て支援法					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画 第2次戸田市食育推進計画 (市長公約)28全妊婦への面談・産後ケアの実施と 不妊治療女性の拡大					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：2-3												
対象	市内在住の妊産婦及び乳幼児とその保護者等												
事業目的	保護者の妊娠・出産・育児に関する不安や経済的負担を軽減するとともに、乳幼児や児童の発育・発達の問題を早期に見出し、適切に対応することにより、児童虐待を予防し、すべての子どもが健やかに成長することを目的とする。												
事業内容	こども家庭センター母子保健機能、こんにちは赤ちゃん訪問事業、産後ケア事業、産後サポート事業、産後サポート教室、未熟児養育医療の給付、不妊治療費助成・不妊検査費助成・不育症検査費助成、妊婦のための支援給付事業、妊婦等包括相談支援事業、子育て支援アプリ												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 取組名：子育て支援アプリ導入による業務の効率化 内容：子育て支援アプリを導入し、妊娠届・妊娠後期アンケート・産後ケア事業の申請書をオンライン化する。市民の負担感、手続きの軽減、事務作業効率の削減、保健師面談の充実を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新生児訪問、 相談事業、産 後ケア事業、 養育医療給付	新生児訪問、 相談事業、産 後ケア事業、 養育医療給付	妊産婦に対す る各種子育て 支援事業	妊産婦に対す る各種子育て 支援事業	妊産婦に対す る各種子育て 支援事業	
	事業費	159,612	273,149	257,757	257,757	257,757	
	財源内訳	国庫支出金	99,465	157,385	155,319	155,319	155,319
		県支出金	26,171	27,984	19,193	19,193	19,193
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,138	2,500	2,500	2,500	2,500
		一般財源	29,838	85,280	80,745	80,745	80,745
	人件費	28,929.45	52,978.8	52,978.8	52,978.8	52,978.8	
	投入 人員	常勤職員	4.45人	7.42人	7.42人	7.42人	7.42人
		非常勤職員	4.69人	4.9人	4.9人	4.9人	4.9人
事業費+人件費		188,541	326,128	310,736	310,736	310,736	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	出生を把握した対象者への連絡実施率	連絡した件数÷対象者把握件数×100	100	100	100	100	100
	事務事業活動②	妊娠届出時の保健師面接実施率	保健師面接数÷妊娠届出数×100	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	こんには赤ちゃん訪問実施率	訪問件数÷訪問対象者×100	80	95	95	90	90
	事務事業成果②	ハイリスク妊婦の対応率	ハイリスク妊婦対応人数÷ハイリスク妊婦対象者×100	100	100	100	100	100
	総合戦略KPI①	子育て相談ルーム（こども家庭センター）の利用件数	妊産婦及び乳幼児保健指導の電話、面接(延人数)	1,000	1,010	1,020	1,030	1,040
				2,172	2,442	2,648	2,401	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 妊娠届の受付はこども家庭センター1箇所に集約して実施しており、全て保健師が対応しているため、妊婦への早期支援及びハイリスク妊婦の早期発見・支援を実施することができている。こんには赤ちゃん訪問は昨年度と比較し、訪問実施率が向上しており、目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 妊娠・子育て等の相談は、妊婦及び乳幼児とその保護者が相談方法を（電話、来所面談、オンライン）を選択でき、出産・育児不安の軽減に資している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業内容によって保健師や助産師等の専門職が対応しているが、資格や経験を有する人材確保のために適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 産後ケア事業は利用申請時に市でも面談等を実施することにより早期支援の必要性等を把握し、委託事業者と連携して円滑な支援につなぐことができる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 出産・子育て応援給付金は遡及対象者の未申請者にも再度案内を送付しており、公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	産後ケア事業は、対象者を産後1年未満の全産婦に拡大すると共に、訪問型に加えて宿泊型、通所型を導入した。また、産後サポート事業、産後サポート教室を新規導入し、産婦の心理的・身体的不安の解消、育児手技の細やかな指導等を行い、産婦の孤立防止や安心して子育てができる環境の整備に取り組んだ。妊娠届・妊娠後期アンケート・産後ケア事業の申請や子育て相談ルーム・各種健診の申込みをアプリ上で行える子育て支援アプリを導入し、市民の利便性の向上と職員の事務負担の軽減を図った。
令和7年度に実施する取組内容	産後ケア事業の利用者負担額の軽減および産後サポート事業の拡大を実施し、産婦の心理的・身体的不安の解消、育児手技の指導等を行い、産婦の孤立防止や安心して子育てができる環境の整備に取り組む。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> こども家庭センターとして、妊娠期から子育て期における切れ目のない相談体制を推進するために、こども家庭相談担当と連携して、訪問指導の実施やハイリスク家庭への継続した支援を実施していく。また、産後ケア事業は、産後の育児不安の軽減、虐待予防、要支援家庭への早期介入等の機会にもなっていることから、実施施設と連携を図りながら、随時見直しを行い、産婦の孤立防止や安心して子育てができる環境整備に取り組む。

事務事業名	7098 子育て支援センター事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	04	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	02	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	01	子育て支援の充実											● 対象外	
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市子育て支援センター事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	地域の子育て中の親子													
事業目的	親子での触れ合い遊び等を通して多くの親子が出会い、共に子育てが楽しめる場として支援活動を推進する。さらに子育てサークルの育成支援・育児相談を行い、情報交換等によりゆとりある子育てを養う。													
事業内容	子育て家庭への支援活動の企画調整、及び子育て広場、子育てサークル活動支援、子育て講演会・育児相談助言等地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	子育て支援センター事業の運営(公立保育園2園)					
	事業費	6,204	7,097	10,975	7,699	7,699	
	財源内訳	国庫支出金	2,600	2,358	2,893	2,893	2,893
		県支出金	2,600	2,358	2,893	2,893	2,893
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	23	13	0	0
		一般財源	1,004	2,358	5,176	1,913	1,913
	人件費	13,652.1	14,994	14,994	14,994	14,994	
	投入人員	常勤職員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		19,856	22,091	25,969	22,693	22,693	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	子育て広場の開催	延べ開催回数	回	200	220	220	240	240
	事務事業成果①	子育て広場利用人数	延べ利用人数	人	121	481	729	728	—
					3,000	3,500	4,000	4,000	4,000
					2,699	5,080	6,549	5,401	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 市内の子育て支援センターにおいては、活動開催回数、内容を見直し、利用者のニーズに沿った活動を行うことができた。前年度より利用者数は減ったが、一定数の確保はできた。地域の子育て家庭に対する育児支援は期待に応える役割を果たしたと考えられる。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 子育て広場や戸外での広場の開催、土曜日を実施する父親参加事業、子育てサークル、相談事業等の事業内容を展開し、子育て家庭の不安解消に貢献しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国庫及び県の補助金を活用することで、人件費を除いた事業費に充当しており、市の財政負担の軽減策を講じている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 子育て中の家庭や出産を控えた妊婦等、対象者も幅広く保育園の持つ機能を活用して事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 子育て支援という性質のため、負担は求めている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	活動内容により参加人数の制限をしなくなり、利用者のニーズに沿った事業の展開ができた。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地域の子育て家庭に対する支援拠点として、保育所に併設されている子育て支援センターは重要な機能を有している。保護者の子育てを支え、親子が楽しめるような事業や、初めて来園する方やこれから母親になる妊婦、父親になる方を対象とした事業等の内容を工夫していく。また、育児相談や助言体制の更なる充実を図っていく。